

新庄市議会だより

No.150
2020.11.12

9月定例会の議案等……P2～P3

各委員会報告……………P3

令和元年度決算の認定…P4～P5

一般質問……………P6～P11



夏休み明け順次、全ての小・中・義務教育学校に足踏み式アルコール噴霧器が設置されました。

7月臨時会の経過

県、国の補正及び市独自事業に伴う補正予算1件を可決し閉会した。

7月臨時会で審議された議案

種類	番 号	件 名	結果
【市長提出】			
議案	第79号	令和2年度新庄市一般会計補正予算（第6号）	可決

9月定例会の経過

令和2年9月定例会の初日、報告3件を了承、人事案件4件に同意、議案1件を可決した。最終日には、令和元年度各会計決算8件を認定し、新庄最上定住自立圏の形成の協定の変更及び令和2年度補正予算など14件を可決し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出についての議会案を可決し、閉会した。

9月定例会で審議された議案等

種類	番 号	件 名	結果
【市長提出】			
報告	第7号	一般財団法人新庄市体育協会の経営状況の報告について	了承
	第8号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承
	第9号	令和元年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	了承
諮問	第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
	第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
	第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案	第80号	令和元年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第81号	令和元年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第82号	令和元年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第83号	令和元年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第84号	令和元年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第85号	令和元年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第86号	令和元年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第87号	令和元年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決・認定
	第88号	令和2年度新庄市一般会計補正予算（第7号）	可決
	第89号	令和2年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
	第90号	令和2年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
	第91号	令和2年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決
	第92号	令和2年度新庄市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
	第93号	令和2年度新庄市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決
	第94号	新庄市教育委員会委員の任命について	同意
	第95号	和解及び損害賠償の額の決定について	可決
	第96号	金山町との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について	可決
	第97号	最上町との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について	可決
	第98号	舟形町との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について	可決
	第99号	真室川町との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について	可決
	第100号	大蔵村との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について	可決
	第101号	鮭川村との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について	可決
	第102号	戸沢村との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について	可決
	第103号	市道路線の認定及び廃止について	可決
【議員提出】			
議会案	第4号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	可決

チョイス

議案に対する議員の賛否

賛否の分かれた議案等をお知らせします。

○ → 賛成

● → 反対

	会 派 名	市民・公明クラブ					起新の会				絆の会				勁草21		会派に属さない議員	採 決 結 果	
議案等 番 号		山科 正仁	小野 周一	高橋富美子	佐藤 卓也	佐藤 文一	石川 正志	小嶋 富弥	山科 春美	庄司 里香	奥山 省三	新田 道尋	下山 准一	今田 浩徳	押切 明弘	八畝 長一	叶内 恵子		佐藤 悦子
議 案 第80号	令和元年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	●	●	可決
議 案 第86号	令和元年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	●	可決

・議長は採決に参加しません。

・原案のとおり採決することについての賛否をはかっています。(新庄市議会会議規則第70条：可をもって諮ることを原則)

チョイス

議案第4号「新型コロナウイルス感染症の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について」

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても地方税、地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。医療・介護・子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策に迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向けた施策を実現されるよう強く要望する意見書を国へ提出いたしました。

各常任委員会の報告

総務文教常任委員会

9月14日全委員出席のもと総務文教常任委員会を開催した。当委員会に付託された案件は、議案7件である。

議案第96号から、議案第102号まで(金山町・最上町・舟形町・真室川町・大蔵村・鮭川村・戸沢村)との新庄最上定住自立圏の形成に関する協定の変更について」を全員異議なく可決すべきものと決した。

産業厚生常任委員会

9月15日全委員出席のもと産業厚生常任委員会を開催した。当委員会に付託された案件は、議案1件である。

議案第103号「市道路線の認定及び廃止について」を全員異議なく可決すべきものと決した。

人事案件

9月9日(定例会初日)に同意された人事案件4件をご紹介します。

◎人権擁護委員

柏倉 政 氏
高橋 正彦 氏
加藤 岩雄 氏

◎教育委員会委員

栗田 正人 氏

産業厚生常任委員会

水害被害地視察報告

7月28日の大雨による最上川水害は人的被害はなかったが、本合海・畑地区では家屋浸水16件、農地冠水54ヘクタールに及ぶ大きな被害がありました。暑さが続く8月4日、常任委員全員が参加し、被害の大きかった畑地区と元畑の農業被害について現地視察を行いました。

現地の被害は想像を遥かに超えるものでかつてない水位と水圧による洪水被害の破壊力を目の当たりにしました。この最上川水害は8月28日、激甚災害に指定されましたが早い復旧対策を望むところです。



チェック!!

討論1件がありました、
で認定されました。



かむてん© 新庄市 × 富樫義博

一般会計

【歳入】

固定資産税・都市計画税

Q. 市税に対する固定資産税及び都市計画税の割合はどのくらいか。また、この税収を増やす方策はどうか考えているか。

A. 固定資産税及び都市計画税が市税に占める割合は約50%である。

農業用地は税額が低く宅地になると高くなるため、宅地造成や家屋の新築等の開発が進むと税収が増すと考えているが、開発は景気に左右されることを考慮する必要がある。

保育所入所負担金

Q. 保育所入所負担金及び学童保育負担金に収入未済額と滞納金があり、公平性からどのように対応しているのか。

A. 令和元年度の保育所入所負担金の収納率は現年度分が98・58%、滞納繰越分は21・81%と両方とも昨年度よりも上がっている。一方、児童館等使用料、学童保育負担金、延長保育事業負担金の収納率は昨年度より下がった。現在は書面及び電話での督促、催告を行っている。今後もし口振不能や未納などに迅速に対応していきたい。

ふるさと納税寄附金

Q. ふるさと納税寄附金について寄附の件数と人気の返礼品について伺う。また、今後どのような方向性をもって取り組まれるのか。

A. 寄附件数28,879件、3億6,336万円の寄附があった。

返礼品は米、牛肉等が人気で特に米はコロナ禍の影響もあり非常に人気がある。内訳は、1位の米は全体の67%、2億4000万円以上を占めた。続く2位は牛肉で20%、3位は草細工で3・6%、4位は惣菜・野菜で2・8%、5位は畜産で1・19%となる。

今後の取り組みとしては、工業製品の返礼品を増やしたり、墓掃除代行サービスも取り扱い始めた。米については、続くコロナ禍と自宅待機の影響で人気が続いている。人気のある返礼品があればリピーターが増えるので、返礼品の開発については随時研究していきたい。

【歳出】

職員研修事業費

Q. 電通派遣研修事業が9年目となるが市行政にどのような効果があるのか。又、10年を目前に一旦見直すべきと考えるがいかがか。

A. (株)電通派遣研修では、前期に基本研修、後期に各部署に配置されて体験研修を行う他、年間を通してテーマを決め自主提案を行うための研修を行い、その報告会を毎年職員向けに実施している。派遣経験者は、キトキトマルシェの立ち上げや市総合計画の策定、広報の作成などにその成果を活かしている。毎年受け入れてもらっていることに大変感謝しており、来年度についても派遣したいと考えている。

若者世帯住宅取得助成金

Q. 交付実績44件とあるが、具体的内容と成果を伺う。

A. 若者世帯住宅取得助成金を交付された人数は183人、内、移住世帯は5件21人であり、内訳は最上郡内から2件、県内から2件、県外から1件である。市の人口増加に効果があったと考える。

特定不妊治療費助成金

Q. 特定不妊治療費助成金は、どのような形で治療費が助成されているのか。

A. 特定不妊治療費から県の補助金を差し引いた額について上限10万円の回数は無制限という形で助成している。昨年度は延べ人数で20人の利用実績があった。



議案第80号令和元年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について

9月16・17日の決算特別委員会において、一般会計については、17日に反対採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決し、9月24日本会議において賛成多数

空き家有効活用事業費

Q. 空き家バンク制度実施要綱に関する空き家等調査業務委託料について調査内容や結果、そしてこれまでの登録数等の成果を伺う。

A. 空き家バンクに登録する際に必要な間取り、周辺の生活関連施設の状況、写真撮影、登録する際に持ち主が参考にする客観的な価格等を調査する。一昨年に調査した結果、市内の空き家件数は約560件、この中で現在8件が空き家バンクに登録されている。これまで空き家バンクに47件の登録があり、うち、空き家バンクを通しての空き家状態の解消は17件であった。

重文旧矢作家住宅管理事業費

Q. 重文旧矢作家住宅は昨年度960人の見学者があったが、いまだに屋根をビニールシートで覆っている。修繕費312万5千円を補正し、何を修繕したのか。

A. 重文旧矢作家住宅の屋根の部分はかや屋根で、以前は差しがやをしていたがここ数年で、劣化が進んでいたため、今後の屋根の改修に向けてこれ以上の劣化を防ぐため修繕として屋根に防災シートを張った。

土地開発基金

Q. 看護師養成所建設用地として取得した用地は市の普通財産として管理しているが、今後どうするのか。

A. 看護師養成所建設用地として取得した用地の新たな行政目的をどのようにするかは、現在庁内で検討しているところであり、その目的はつきりとした時点で行政財産となる。行政目的がない場合は処分という方向性も考えられる。

国保特別会計

【歳入】

国民健康保険税

Q. 現年課税分と滞納繰越分を合計すると収納率は77・3%と低くなる。財源確保、税負担の公平性にそぐわないのではないのか。

A. 滞納すると現年度分と過年度分の両方を納めなくてはならなくなり負担が増すため、現年度分を優先して納めてもらうような滞納整理を行っている。滞納する方は年間所得が100万円未満の方が42%を占めている。収入が低い方が納めきれずに滞納する状況になっていると考える。

介護保険事業特別会計

【歳出】

特定入所者介護サービス費

Q. 特別養護老人ホームの待機者は何人か。不足はしていないのか。

A. 現在の待機者は集計中であり、回答できないが、令和元年度の要介護3から5の待機者数は82人、うち在宅での待機者数が23人。特別養護老人ホームの重要性は認識しているが、担い手となる介護職員は減少している。新たな施設を整備すると介護保険料の負担が増えるので、待機状況を見極めながら次期計画の中で検討していきたい。

議会報告会中止のお知らせ

新庄市議会では、「市民に開かれた議会」の実現を目指し、議会が身近に感じられる取り組みを進めており、例年11月には9月議会の報告と意見交換を行っております。

11月に開催予定としておりました議会報告会につきましては、この度の新型コロナウイルス感染予防のため、中止とさせていただきますので、ご了承願います。

一般質問

一般質問は、9月10日と11日の2日間、11名の議員が行いました。

質問の項目及び要旨は、質問者の通告原稿に基づき掲載しています。

9月定例会一般質問の質問者と質問事項

山科 正仁

1. コロナ禍における支援について
2. 各地区の要望について
3. 教育環境について

小野 周一

1. 市立保育所の改築整備について
2. 持続化給付金について
3. 北辰小学校の跡地利用について
4. 豪雨被害の対応について

今田 浩徳

1. 専門職大学との連携と支援について市はどのように考えているのか

山科 春美

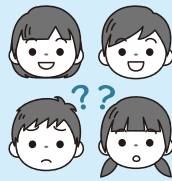
1. マイナンバー制度について
2. 生涯現役社会の実現について

佐藤 卓也

1. 観光振興について
2. 健康づくりについて

小嶋 富弥

1. コロナウイルス禍について
2. 旧最上中部牧場について



ねえ、かむてんおしえて

一般質問って何?

一般質問とは、議員が市政全般のことについて、執行部に質問することです。



かむてん© 新庄市 × 富樫義博

庄司 里香

1. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による家庭の収入減少について
2. リサイクル事業について

高橋 富美子

1. コロナ対応地方創生臨時交付金の活用について
2. 防災意識の向上について
3. 読書環境の整備について
4. 防災無線個別受信機の配備について
5. 市民が手軽に通報できるサービスの導入について
6. 小中学校でストレスを学ぶ授業について

叶内 恵子

1. 食育・地産地消の取り組みについて

八畝 長一

1. 市民サービスの担い手は職員 職員採用計画は市民ニーズに合っているか
2. 畑（はた）集落を例に集落再生の課題を問う

佐藤 悦子

1. 新型コロナウイルス感染拡大を抑えるために
2. 新型コロナウイルス感染拡大の中で、市民の生活を守るために

コロナ禍と市財政

◎コロナ禍における支援について
今までの支援策の検証と財政への影響およびワクチン開発後の市民への対応方針を伺う。
市長 市としては、新型コロナウイルスの拡大により影響を受けた市民生活等を支援するため様々な事業を展開してきた。例えば、山形牛のふるさと地産地消拡大事業では消費拡大に繋がる等の効果があり、ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業では低所得者の子育て世帯の負担軽減が図られた。商工観光支援は、事業終了後に効果検証を行う予定である。財政への影響については、国の交付金などを効果的に活用する。また、ワクチン開発後は市のガイドラインに基づき接種を行うことになる。市民が安全に接種できるよう、今後医師会と協議していきたい。



山科 正仁 議員



※ICT…… information and communication technology の略で情報通信技術の意味。

※GIGAスクール構想……小・中・義務教育学校に児童生徒1人1台の情報端末と高速大容量の情報通信ネットワークを一体的に整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるという構想。

◎教育環境について
ICT化推進による学習環境変化により生ずる可能性のある児童生徒の学力格差予防策および教職員の働き方改革に有効な定員改善を図ることをどのように推進していくかを伺う。
教育長 GIGAスクール構想に基づき整備する端末は、学校で保管し通常授業での活用を想定している。緊急時には児童生徒に端末を貸し出しオンライン学習を行う方法が考えられるが、家庭でのインターネットを介した学習活動が困難な児童生徒もあり、教育環境に格差が生じない手法を検討する。引き続き、教育委員会としても児童生徒の学力格差が生じないよう支援する。教職員の働き方改革については、学校業務の見直し等を依頼してきた。今後も教職員が効果的な学習活動を行えるよう支援していく。

老朽化した市立保育所の整備について



小野周一 議員

◎老朽化した市立保育所は計画的かつ応急的な修繕で管理されており早急に安全、安心な保育環境の整備を政策的に判断する必要がある。

整備計画の進捗について伺う。
市長 公立保育所2所の整備の方向性については、今年度庁内に公立保育所整備計画策定委員会を設置し、施設の状況、今後の未就学児童数の推移、保育の需要、保育のエリア等を検討し、その上で整備の優先順位や建て替えスケジュール等を示した公立保育所整備計画を策定する考えである。また、整備の方向性は策定委員会の中で検討する予定だが、仮に土地の取得をしなければならぬ場合、候補地の選定、議会の承認を経て購入、基本設計、実施設計、着工と進むと思われる。できる限り早い時期に着手したい。



中部保育所

◎北辰学区学校づくり協議会より地区住民の避難場所として体育館を残して欲しいとの要望書が提出されている。教育委員会としての校舎の跡地利用の方向性について伺う。

教育長 現在、要望内容にできる限り答えられるよう検討を進めている。北辰学区学校づくり協議会は学校が閉校してしまうとなくなってしまうので、組織があるうちに、全てとはいかないと思うが方向性を示したい。体育館を残すかどうかについては、この要望の内容と現在の北辰小学校を取り巻く状況から考えても残していかなければならないのではと考えている。今後全庁的な検討に入るが、基本的には体育館を残した形で、どういう活用かというところがポイントの検討になると考えているので、ご理解いただきたい。

専門職大学との連携と支援について

◎令和5年4月開学の専門職大学への支援として、住環境と通学のための公共交通整備が課題と考えるが市の対応を伺う。

市長 今年7月、最上総合支庁長をリーダーとし、最上8市町村、管内農林業関係団体で構成される「最上地域連携プロジェクトチーム」が設置され、学生の住環境、交通手段等について協議が始まった。まず住環境対策について、市内には学生向けの単身世帯用の物件が少ないが、学生が住める間取りの物件の建築が進むのではとの見方もあり、民間の活力に期待を寄せるところである。また、通学・通勤については、必要な時間帯でのバスの運行等の必要性も出てくると思われるが、状況を見ながら協議、検討したい。

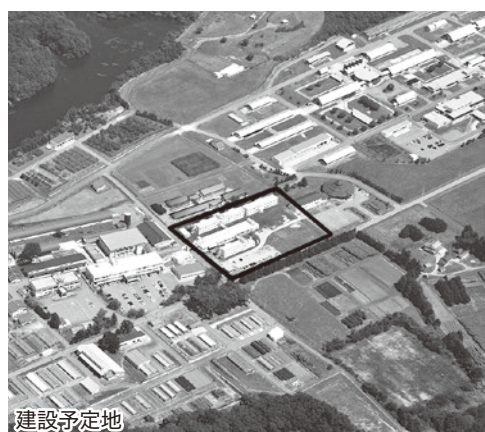
◎当市の農業振興に大きな影



今田浩徳 議員

響を及ぼすであろう専門職大学との連携を多角的に取り組んでいくべきと思うが市の考えを伺う。

市長 専門職大学には、新庄・最上地域の農林業の振興に向け、他地域と差別化できるような、地元の特徴を活かした特産品の研究開発について力をお借りできないかと考えている。地元から進学、就農する方が増えれば、本市の農業振興にも繋がるので、卒業後の就農支援も検討したい。また、プロジェクトチームでは、専門職大学と連携した地域振興策も検討する予定なので、市民参画型の連携も検討させていただきたいと考えている。様々な検討が始まったばかりだが、多くの学生に地域との交流の機会を持っていたくとも、充実した学生生活を支援することが地域の活性化に繋がるよう、検討していきたい。



建設予定地

生涯現役社会の実現に向けて



山科春美 議員

◎マイナンバーカードの普及率は全国的に低いようだが、当市におけるカードの普及状況や利活用の範囲についてどう考えるか。また、メリット、デメリットについても伺う。

市長 マイナンバーカードの本市での交付件数は、7月末日現在で4327枚、取得率は12%である。交付件数は増加しており、来年3月からは健康保険証として利用開始予定のため、徐々に普及するだろう。なお、市民課の窓口では本人確認のできる身分証明書として利用している。住民のメリットは、電子証明書を利用したオンライン申請が一部可能になったこと等である。デメリットは、オンライン申請のみの制度の場合、申請方法の理解に時間がかかる場合がある等である。今後情報セキュリティ対策に万全を期

すとともに、マイナンバーの適切な取り扱いに努めていく。

◎「高齢者の通院・買い物支援と雪処理に関する意向調査」のアンケートで「移動支援サービス」の利用意向希望者が多いようだが、その現状を踏まえどのように考えるか。

市長 移動支援サービスの利用希望者は、65歳以上の回答者全体の27・4%であり、特に高齢者の方は運転免許証返納後に利用したいという回答が多かった。今は対応できても、将来を考えると不安な方が多い表れではないか。また、移動支援サービスを提供する団体に協力できる方や興味のある方も想定以上で、この力を借りて地域住民が相互に支え合う仕組みを構築したいと思う。今後、地域の方々と話し合いながらニーズに合った仕組みづくりを検討していきたい。



生涯現役で大活躍

「陣峰市民の森」の認知度は？



佐藤卓也 議員

◎新庄市には、沢山の地域資源が多くあり、その1つに陣峰市民の森がある。市民の方への認知度や利用者向上への取り組みを伺う。

市長 陣峰市民の森は、芝生広場やひょうたん池、陣峰ライオンを含む歩道があり、山頂の陣ヶ峯では鳥海山、月山はもとより市内を展望できるが、近年あまり利用されていないのが現状である。農林事業では中学生に森林学習等を開催しており、施設が常に良好な状態で利用できるよう環境整備を行っている。今後はより多くの方々に利用いただけるよう、情報発信や活用方法について観光部門と連携して取り組みたい。

教育長 子ども達にとって、自然と触れ合うことは非常に大事であり、市内の資源を知り地域で自然に親しむことは

大切な機会である。今後は、パンフレット等を学校で活用し、認知度を上げることもできるのではないかと考える。

◎健康づくりにおける課題と共にウェアラブル機能を活用し、フレイル対策を行ってはどうか。

市長 市民の健康増進への意識は以前より高まってきているとは思っているが、多くの方は行動変容にまで至っていない。自ら実践するためには、健康づくりの取組が「楽しく、心地よいもの」として、自然と取り組むようになる環境づくりの視点が必要と考えている。ICT機器の活用は検討しなければならないと思うが、特に高齢者へのICT機器の浸透、理解の度合いなどの懸念もある。今後市の状況等も確認しながら、どのような形が望ましいか研究していきたい。



陣峰市民の森 芝生広場

※ウェアラブル……身に着ける、着用できるという意味。

※フレイル……加齢に伴い、心と体の活力や、社会的なつながりが弱くなった状態。

活かそう、使おう、市の財産を



小嶋 富弥 議員

◎旧最上中部牧場の有効活用は

平成14年末に解散し市に移管譲渡された建設物は老朽化し、使用できない物件もある。課題を検証し、広大な土地の有効活用の政策を問う。

市長 この牧場は、旧最上中部牧場利用団体協議会で利用計画を策定し運営してきた。畜産業を取り巻く情勢は厳しさを増す中、平成30年のアンケートで後継者不足や世代の継承が地域で最も課題であることがわかった。巨額の投資をして設備等を揃える畜産業であること、後継ぎが新たに営む際に、住民意識の変化もあり居住地での牛舎更新が叶いづらいことも要因である。現在、敷地を借りて酪農業を営みたいという要望があるので、老朽化した施設の対応をしながら、畜産団地の整備と

推進を計画したい。

◎新型コロナウイルス禍について
短い夏休みも終わり、二学期が始まった。児童生徒の自主欠席があったのか。これら関連のいじめはないか。又、今後の児童生徒の心のケアは。

教育長 学校では、児童生徒の健康状況の把握や教職員による消毒を毎日欠かさず行っている。今後対策を取りながら交流活動を仕組んだり、学習課題を工夫して自ら調べ学習を進めていくとともに、ICTの有効な活用等を検討していく。また、児童生徒の安全安心のために心のケアや負担を軽減するなど配慮していく。学校再開後には偏見や差別の指導をしており、いじめ等の報告はない。自主的な欠席としては、5月11日の始業式と入学式の際に一部、感染が心配で休ませたい等の事例があったが長期間休むことはなかった。



旧最上中部牧場

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による家庭の収入減少について

◎ひとり親家庭の世帯収入の減少に対する市の支援状況と今後の対応についてどのようなことを考えているのか。

市長 本市でも国事業の特別定額給付金等の事業を行ったが、ひとり親家庭については、市独自事業として、「新庄市ひとり親家庭への臨時特別給付金支給事業」を実施した。その後、国事業の「低所得者のひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業」も実施し、家計が急変した対象世帯には、追加給付として、9月から来年2月までの間に1世帯5万円の給付を行う。市では、児童扶養手当の現況届の提出時に新型コロナウイルスの影響で心配事がないか等の聞き取りを行っている。今後も相談しやすい体制づくりに努めるとともに、支援が必要な場合は関係機関と連携して支援を行



庄司 里香 議員

っていく。

◎新型コロナウイルスの影響に伴うシルバー世帯の仕事の減少による世帯収入への対策をしてほしいとの市民の声があるが、どのように対応されるのか。

市長 高齢者世帯の多くが収入は年金のみであり、貯蓄や親族からの援助により生活を賄っているのが実情ではないかと思われる。最近では、新型コロナウイルスの影響で子ども世帯の家計が厳しくなり、今までのような援助は望めないと相談に来るケースもある。生活苦で思い詰める前に相談いただけるよう、各課及び各相談機関と連携を図りながら、「生活自立支援センターもがみ」等の周知を図っていく。今後、健康寿命の延伸とともに高齢者が安定した生活を送ることのできる社会の実現のため、新たな就業機会の創造に対する支援等も検討していく。



市民サービスの担い手は職員 適切な採用計画を

◎2年度当初で274人まで減った職員数は適切か。また、全職員のうち技術系職員は21人、全体の7・6%しかない。少なすぎると思うが採用計画はどうなっているか。

市長 市を取り巻く環境は大きく変化している。人口減少社会の中で行政に求められる課題は多様化、高度化しており、職員の心身の健康維持の観点からもこれ以上の人員削減は難しい。住民サービスを低下させずに今後も持続可能な行政運営を行うには、正職員だけでなく会計年度任用職員等を含めた雇用体制を検討し、多様化する住民ニーズに対応していくことが必要である。また、昨今の経済状況、災害復興等の影響で技術系の人材は全国的に需要が高く、多くの自治体が人材の確保に苦慮している。今後想定され

る業務量を精査し、引き続き適正な人材の確保に努めていく。

◎田園都市新庄は集落の集合体である。洪水被害の畑（はた）集落を例に100年後も残る集落再生の課題を問う。

市長 畑集落は一昨年と今年の豪雨の際にも家屋への浸水被害が発生しており、治水対策として国交省が堤防整備事業を実施している。輪中堤の計画もあったが結果として高台に移転していただくこととなり、市として高台までの市道とライプラインの整備を行うこととした。移転対象者の中にはご家庭の諸事情などで畑集落を離れる方もおり世帯数は少なくなるが、この集落を支えている方々は新庄市の大切な住民であり、市としてもできる限りのことを協力しなければいけないと思っている。



八 鋤 長 一 議員



最上川による洪水被害の畑集落

持続化給付金と税減免のお知らせを

◎持続化給付金の市の上乗せ助成件数は8月28日現在908件。稲作・果樹・畜産農家で、税申告した方は、ほぼ該当するのではないかと。まだ、未申請の該当者がいるのではないかと。

市長 新庄市事業者持続化給付金支給事業は、国の持続化給付金が支給された市内の事業者

業者に、その給付額の1割相当額を市が上乗せする制度である。申請者の業種には何ら制限はないので、農家でも国の給付条件に該当すれば市の上乗せ給付の対象となる。未申請者について



佐 藤 悦 子 議員

持続化給付金 よくあるお問い合わせ

Q 前年同月比▲50%月の対象はいつですか？

A 2020年1月から12月のうち、2019年の同月比で売上が50%以上減少したひと月について、事業者の方に選択いただきます。

Q 私は、年間売上が一定期間に集中していますが、申請は可能でしょうか？

A 申請の対象とする月は、事業の状況に応じて、**任意に選択**することが可能です。

（農林水産省経営局経営政策課のパフレットから）

についてはホームページに掲載し、市報でも周知を図った。国民健康保険税等の減免制度については、年度当初の納付書を送付時に周知を図り、税務課での納税相談の中で該当者に申請を勧めている。今後さらに周知を進めるため、再度市報等でお知らせしていく。

て市では把握していないが、国の持続化給付金の申請期限が来年1月15日、市の上乗せ給付金の申請期限が来年3月26日までなので、それまでに改めて広報等で周知したい。

◎新型コロナウイルス関連の減免申請数が、国保税21件、介護保険料6件、後期高齢者医療保険料1件、固定資産税額の一部給付が74件とのこと。持続化給付金の数から見ると少なすぎるのでは。

市長 国民健康保険税等の減免は、令和元年と比べて令和2年の事業収入等のいずれかが3割以上減少する場合に該当する制度である。また、固定資産税額の一部給付は、任意の連続する3か月間の売上高平均が前年同期と比べて30%以上減少している事業者が該当する。これらの制度

特集

「閉校に思いをよせて」

「オール北辰」から「オール明倫」へ

北辰小学校 6年

しがなみ いつき
志賀浪 樹さん



「オール北辰で楽しい学校」これは、ぼくが1年生の時の北辰小のスローガンです。入学したばかりで意味がよく分かりませんでした。なんだかとてもキラキラした言葉に思えたのをよく覚えています。

6年間の学校生活をふり振り返り立ち止まってみると、今はその言葉の意味がよく分かります。運動会、マラソン記録会、相撲大会、文化祭…。どんな行事の時も、学校の仲間、先生方、家族、地域の方々が、いつもぼくたちを温かく見守り、支え、応援してくれました。特に、3年前の80周年記念と、今年の閉校記念行事として行った、「北辰学区お宝探しウォークラリー」は、みんなで作り上げてきた大切な行事の一つです。これは、山大学生のチーム道草のみなさんが考えてくださった北辰学区の自然、石碑、古くから伝わる伝統行事などの「宝」についての問題をみんなで解き、実際にその宝にふれ、北辰の新たな魅力を発見するというものです。長い道のりを山大学生のみなさんやチームの仲間、お父さんやお母さんたちとともに歩き、ともに学び、ともに汗を流し、ともにはげまし合い、まさに「オール北辰」で楽しむことができた宝物のような時間でした。



「北辰小学校」がなくなり、「明倫学園」となることは、正直に言うと少しさびしいです。でも、北辰小での思い出や、お世話になったみなさんへの感謝の気持ちを、ぼくは絶対にわすれません。そして春からは、北辰、沼田、明倫3校の「宝」を大切に、「オール北辰」から「オール明倫」へ！ みんなですてきな学園に作り上げていけたらと思っています。



12月定例会 の予定

議会傍聴について

新型コロナウイルス感染拡大の影響が収束するまでの間、議会の傍聴の案内については、議会事務局にお問合せください。また、ホームページでも随時更新しておりますので、ご確認ください。

11月24日(火) 請願締切

12月 4日(金) 開 会

7日(月) 一般質問

8日(火) 一般質問

9日(水) 常任委員会

10日(木) 常任委員会

15日(火) 最終日

中継あり

中継あり

開会時間は10時です。◇請願は随時受け付けております。

市議会インターネット中継



ウェブサイトで検索

新庄市議会 中継

検索

決された
議員報酬
削減の後
に組まれ
た補正予
算が活用
されています。



※表紙等の説明

新型コロナウイルス対策として各学校に足踏み式消毒器と図書館に図書消毒器が設置されました。これらには6月

あとがき

今般の少子化の流れは食い止められないのだろうか。

最上地区の中学校卒業生数の推移を見ると令和2年から令和15年の13年間で約280人減ると見込まれている。この現状を踏まえて県教育委員会は最上地区の県立高校再編整備計画(骨子案)の地域説明会を開催した。新庄北新庄南を2027年度に統合するという内容だった。

一方、県が令和5年4月に開学を目指す新庄に設置する東北で初となる農林業の担い手を育てる専門職大学(名称は「東北農林専門職大学」)に決まった。山形県だけでなく東北、日本の農業の将来を担う若者がここ新庄に集まり学ぶことになる。この学生を応援するためにも、学生用の住居や通学しやすい環境を整えなければならない。学生だけでなく、若者やお年寄りが集い、空き地や空き家も活用され、にぎわいに満ちた住みやすい新庄にするため今後の街づくりについて真摯に考えていきたい。

(記・押切明弘)

議会報編集委員の紹介

委員長
副委員長
委員

叶内 恵子
山科 春美
押切 明弘
庄司 里香
佐藤 文一
佐藤 卓也